

プライバシーポリシー

合同会社Risshin（以下「当社」といいます）は、当社が運営する名古屋アクロバットスクールおよびAcro Field（以下あわせて「当教室等」といいます）において保有する全ての個人情報（個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます）第2条第1項に定める個人情報をいいます）を管理するため、以下のプライバシーポリシー（以下「当ポリシー」といいます）を定め、個人情報の保護に努めます。

第1条（法令等の遵守）

当社は、個人情報の取扱いにおいて、個人情報保護法および関連する法令・ガイドラインその他の規範を遵守します。

第2条（取得する個人情報の項目）

当社は、当教室等のサービス提供にあたり、次の個人情報を取得します。

- (1) 会員・受講者および法定代理人の氏名、フリガナ、生年月日、性別、住所、電話番号、メールアドレス
- (2) 緊急連絡先（氏名・続柄・電話番号）
- (3) 健康状態、既往歴、持病、入院・手術歴、医師の診断書の内容、レッスン中に生じた負傷の状況（このうち、健康状態、既往歴、持病、入院・手術歴および診断書の内容は、個人情報保護法第2条第3項に定める要配慮個人情報に該当します）
- (4) レッスン中に撮影した写真および動画（肖像）
- (5) 入会日、在籍クラス、受講履歴、予約・振替・キャンセルの履歴、レッスンチケットの保有状況
- (6) 月謝・年会費・チケット代金等の決済に関する情報（口座情報・クレジットカード情報は決済代行会社が取り扱い、当社はカード番号を保有しません）
- (7) お問い合わせ・ご相談の内容
- (8) 当社ウェブサイトおよび会員サイトの利用に伴い自動的に送信される情報（Cookie、IPアドレス、閲覧履歴、端末情報等）

第3条（要配慮個人情報の取得について）

当社は、前条第3号の要配慮個人情報を、安全なレッスンの提供、受講可否の判断、事故発生時の適切な救護および緊急連絡を目的として取得します。入会手続きの際は、個人情報保護法第20条第2項に基づき、当社所定の同意書によりご本人（未成年者の場合は法定代理人）の同意を得たうえで取得します。体験レッスンのお申込時のアンケートにおいては、上記の利用目的を明示したうえで取得します。

第4条（個人情報の利用目的）

当社は、以下の目的で個人情報を利用します。

- (1) 当教室等のサービスの提案または提供（そのための各種連絡を含みます）
 - (2) 入会・退会・休会その他の会員管理
 - (3) レッスンの予約、振替、出欠管理およびクラス編成
 - (4) 月謝、年会費、チケット代金その他費用の請求、収納および領収書の発行
 - (5) 受講者の健康状態の把握による安全なレッスンの実施、および事故発生時の救護・緊急連絡・保険手続き
 - (6) 当社ウェブサイトおよびSNSアカウントにおける活動報告・広報（レッスン中に撮影した写真・動画の掲載。掲載を希望されない旨のお申し出があった受講者は掲載しません。詳細は利用規約第25条をご確認ください）
 - (7) お問い合わせ、ご要望およびご相談への対応
 - (8) ダイレクトメール、メールマガジン等を通じた有用な情報の連絡（広告・宣伝を目的とする電子メールの送信は、あらかじめご本人の同意を得た場合に限りです。配信停止は、メールに記載する方法または第14条のお問い合わせ窓口からお申し出いただけます）
 - (9) 利用状況の分析によるサービスの改善および新サービスの開発（個人を識別できない統計情報として処理します）
- 2 当社は、あらかじめご本人の同意を得た場合または法令で認められる場合を除き、前項の利用目的の範囲を超えて個人情報を取り扱いません。

第5条（個人データの安全管理について）

個人データ（個人情報保護法第16条第3項に定める個人データをいいます）への不正アクセスや、個人情報の漏えい、滅失、毀損、改ざん等に対して、合理的な防止ならびに是正措置を行います。主な内容は以下のとおりです。

(1) 基本方針の策定

プライバシーポリシーを策定し、ウェブサイトを通じて社内外に公開しています。

(2) 個人データの取扱いに係る規律の整備

個人データの取得、利用、保管、廃棄の各段階における取扱方法および責任者を定めた取扱規程を整備しています。
不要となった個人データは、適切に廃棄しています。

(3) 組織的安全管理措置

責任者の指名：個人情報管理責任者を指定し、定期的にデータ管理プロセスを確認しています。
報告連絡体制：漏えい等の事案を把握した場合に、責任者へ直ちに報告する連絡体制を整備しています。

取扱状況の確認：個人データの取得、保管、提供および廃棄の状況を記録し、確認できるようにしています。
定期的な見直し：年1回以上、個人データの取扱状況を把握し、安全管理措置の見直しを行っています。

(4) 人的安全管理措置

従業者（役員、正社員、アルバイトおよび業務委託先の講師を含みます）との間で、雇用時または委任時に個人情報に関する秘密保持契約を締結しています。
個人情報の取扱いについて、従業者に定期的な教育を実施しています。

(5) 物理的安全管理措置

取扱区域の管理：個人データを取り扱う事務スペースを、受講者が立ち入る区域と分けています。
保管：個人データを記載した書面は施錠可能なキャビネット内に保管し、物理的な安全性を確保しています。
持ち運び時の措置：個人データを記載した書面または記録した電子媒体を持ち運ぶ場合、封緘、施錠可能なケースの使用またはデータの暗号化により、盗難・紛失時の漏えいを防止しています。
廃棄：不要となった書面はシュレッダーにより裁断し、電子媒体は復元できない方法で消去または破壊しています。

(6) 技術的安全管理措置

アクセス権限の設定：個人データへのアクセスを必要最小限の従業者に限定し、役職や業務内容に応じた権限管理を実施しています。
個人データを取り扱う端末にはパスワードによるアクセス制御およびウイルス対策ソフトを導入し、通信は暗号化しています。

(7) 外的環境の把握

当社は、個人データの取扱いの一部を外部のクラウドサービス等に委託しており、その一部について外国において個人データが取り扱われます。当社が把握している事業者の所在国およびサーバーの所在国は次のとおりです。

用途	事業者の所在国	個人データが保存されるサーバーの所在国
会員管理・予約システム（hacomono）	日本	日本
業務用クラウド・電子メール・アクセス解析（Google LLC）	アメリカ合衆国	アメリカ合衆国その他Google LLCが指定する国
決済代行・口座振替の収納代行	日本	日本

当社は、上記各国における個人情報の保護に関する制度（アメリカ合衆国については、連邦法および州法により分野別に規律されており、個人情報保護委員会が指定する「日本と同等の水準にあると認められる個人情報の保護に関する制度を有している外国」には該当しないことを含みます）を把握したうえで、委託契約による安全管理措置の義務付け、アクセス権限の限定、通信の暗号化その他必要かつ適切な措置を講じています。

なお、アメリカ合衆国に所在する事業者が提供するサービスについては、可用性確保のため複数の国のデータセンターが動的に利用されることから、当社は個人データが保存される具体的なサーバーの所在国を特定することができません。ご参考として、当該事業者が公表しているデータセンターの所在国には、アメリカ合衆国、アイルランド、シンガポール等が含まれます。詳しい情報をご希望の場合は、第14条のお問い合わせ窓口までご連絡ください。

第6条（個人データの取扱いの委託）

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いを外部に委託することがあります。主な委託先の類型は次のとおりです。

会員管理・予約・決済システムの提供事業者（hacomono 等）
クレジットカード決済代行会社・口座振替の収納代行会社
クラウドサービス（データ保管・メール配信）提供事業者
税務・会計に関する業務の受託者

2 当社は、個人情報保護法第25条に基づき、(1) 個人データの安全管理措置を適切に講じることができる委託先を選定し、(2) 委託契約において委託先が講ずべき安全管理措置、再委託に関する事項、事故発生時の報告連絡体制および契約終了後の個人データの返還・廃棄について定め、(3) 委託先における個人データの取扱状況を定期的に把握することにより、必要かつ適切な監督を行います。委託先が再委託を行う場合、当社は、再委託先についても同様の措置が講じられていることを確認します。

第7条（第三者提供）

当社は、あらかじめご本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供しません。ただし、次に掲げる場合はこの限りではありません。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき（レッスン中の事故に際し、医療機関・救急隊・保険会社に必要な情報を提供する場合を含みます）
- (3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- (5) 個人情報保護法その他の法令で認められる場合

2 次に掲げる場合において個人データの提供を受ける者は、個人情報保護法第27条第5項により第三者に該当しません。

- (1) 当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人データの取扱いの全部または一部を委託する場合

(2) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合

3 当社は、外国にある第三者に対して個人データを提供する場合、個人情報保護法第28条第1項に基づき、あらかじめ外国にある第三者への提供を認める旨のご本人の同意を得るものとします。この場合、同条第2項および個人情報保護委員会規則の定めるところにより、あらかじめ、当該外国の名称、当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報および当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報をご本人に提供します。ただし、提供先が個人情報保護委員会規則で定める基準に適合する体制を整備している者である場合、当該外国が個人情報保護委員会規則で定める国である場合、または同法第27条第1項各号に掲げる場合は、この限りではありません。

第8条（個人情報の開示）

当社は、ご本人から、個人情報保護法その他の法令の定めに基づき保有個人データまたは第三者提供記録の開示を求められたときは、ご本人からの請求であることを確認のうえで、ご本人に対し、遅滞なく開示を行います（当該個人情報が存在しないときにはその旨を通知いたします）。開示は、ご本人が請求時にご指示いただいた方法（電磁的記録の提供による方法または書面の交付による方法）により行います。ただし、当該方法による開示に多額の費用を要する場合その他当該方法による開示が困難である場合は、書面の交付による方法により行います。

2 前項にかかわらず、個人情報保護法第33条第2項各号に該当する場合（ご本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合、当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合、他の法令に違反することとなる場合）には、その全部または一部を開示しないことがあります。この場合、当社はその旨および理由をご本人に通知します。

第9条（個人情報の訂正および利用停止等）

当社は、ご本人から、個人情報が真実でないという理由によって個人情報保護法の定めに基づきその内容の訂正を求められた場合、および、あらかじめ公表された利用目的の範囲を超えて取り扱われているという理由または偽りその他不正の手段により収集されたものであるという理由により、個人情報保護法の定めに基づきその利用の停止を求められた場合には、ご本人からの請求であることを確認のうえで遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき、個人情報の内容の訂正または利用停止を行い、その旨をご本人に通知します。

2 当社は、ご本人から、次のいずれかに該当することを理由として保有個人データの利用の停止または消去を求められた場合には、ご本人からの請求であることを確認のうえで遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき必要な措置を講じ、その旨をご本人に通知します。

- (1) あらかじめ公表された利用目的の範囲を超えて取り扱われているとき（個人情報保護法第18条違反）
- (2) 違法または不当な行為を助長し、または誘発するおそれがある方法により利用されているとき（同法第19条違反）
- (3) 偽りその他不正の手段により取得されたものであるとき（同法第20条違反）
- (4) 当社が当該保有個人データを利用する必要がなくなったとき
- (5) 当該保有個人データについて同法第26条第1項本文に規定する事態（漏えい等）が生じたとき
- (6) その他当該保有個人データの取扱いによりご本人の権利または正当な利益が害されるおそれがあるとき

3 当社は、ご本人から、同法第27条第1項または第28条第1項の規定に違反して第三者に提供されているという理由により、または前項第4号から第6号までのいずれかに該当することを理由として、当該保有個人データの第三者への提供の停止を求められた場合にも、前項と同様に対応します。

4 前2項の措置を講ずることに多額の費用を要する場合その他これらの措置を講ずることが困難な場合であって、ご本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、当社は当該代替措置をとります（同法第35条第6項ただし書）。

5 なお、訂正または利用停止等を行わない旨の決定をしたときは、ご本人に対しその旨を通知いたします。

6 個人情報保護法その他の法令により、当社が訂正等または利用停止等の義務を負わない場合は、以上の規定は適用されません。

第10条（開示等の請求手続）

第8条、第9条および第14条に定める請求（利用目的の通知、開示、訂正・追加・削除、利用停止・消去、第三者への提供の停止、第三者提供記録の開示）は、第14条に定めるお問い合わせ窓口へご連絡ください。

2 請求にあたっては、当社所定の書式に必要事項をご記入のうえ、本人確認書類（運転免許証、個人番号カード（表面のみ）、パスポート、資格確認書等のうちいずれか1点の写し）を添えてご提出いただきます。代理人による請求の場合は、代理権を証する書面および代理人の本人確認書類をあわせてご提出ください。なお、本人確認のためにご提出いただいた書類は、本人確認の完了後、速やかに廃棄します。

3 開示等の請求に係る手数料はいただきません（無料）。

4 未成年者の個人情報に関する請求は、原則として法定代理人から行っていただきます。

第11条（漏えい等が発生した場合の対応）

当社は、個人データの漏えい、滅失、毀損その他の個人データの安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれが大きいもの（要配慮個人情報が含まれる個人データの漏えい等、不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等、不正の目的をもって行われたおそれがある行為による漏えい等、および本人の数が1,000人を超える漏えい等。それぞれ、そのおそれがある事態を含みます）が生じたときは、個人情報保護法第26条および同法施行規則第7条・第8条に基づき、その事態を知った後、速やかに個人情報保護委員会へ速報を行い、原則として30日以内（不正の目的をもって行われたおそれがある行為による場合は60日以内）に確報を行います。

2 当社は、前項の事態が生じたときは、当該事態の状況に応じて速やかに、その概要、漏えい等が生じた個人データの項目、原因、二次被害またはそのおそれの有無および内容ならびにご本人が取り得る措置について、ご本人に通知します。ご本人への通知が困難な場合は、当社ウェブサイトでの公表および問い合わせ窓口の設置その他ご本人の権利利益を保護するために必要な代替措置を講じます。

3 当社は要配慮個人情報を取り扱っているため、対象となるご本人の人数にかかわらず、1名分の漏えい等であっても前2項の対応を行います。

第12条（Cookie等の利用および情報の外部送信について）

当社ウェブサイトでは、サービスの利便性向上およびアクセス状況の分析のためにCookieおよび類似の技術を利用することがあります。

2 当社ウェブサイトには、アクセス解析ツール（Google アナリティクス）が導入されており、これにより利用者の閲覧情報がGoogle LLCへ送信されます。Googleにおける情報の取扱いについては、同社のプライバシーポリシー（<https://policies.google.com/privacy>）をご確認ください。当社は、電気通信事業法第27条の12（外部送信規律）の趣旨を踏まえ、送信される情報の項目、送信先および利用目的を本項および「Cookieポリシー」に掲載します。

3 利用者は、ブラウザの設定によりCookieの受け入れを拒否することができます。ただし、その場合、当社ウェブサイトの一部機能をご利用いただけないことがあります。

第13条（子どもの個人情報について）

当社は、当教室等の性質上、未成年者の個人情報を多く取り扱います。当社は、個人情報保護法上の要求を上回る自主的な取扱基準として、16歳未満の方の個人情報については、原則として法定代理人の同意を得たうえで取得・利用します。

2 16歳以上の未成年者（18歳未満の方）についても、要配慮個人情報の取得その他ご本人に重要な影響を及ぼし得る事項に関する同意については、法定代理人の同意もあわせていただきます。

3 当社は、子どもの個人情報について、その最善の利益を優先して考慮し、必要最小限の範囲で取り扱います。

4 2026年7月17日に公布された改正個人情報保護法において、16歳未満の子どもの個人情報に関する規定が新設されました。当社は、同法の施行に先立ち、本条の取扱いを実施しています。

第14条（個人情報に関するお問い合わせ窓口）

保有個人データの利用目的の通知、保有個人データまたは第三者提供記録（個人情報保護法第33条第5項に定める第三者提供記録をいいます）の開示、保有個人データの内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去および第三者への提供の停止、個人情報の取扱いに関する苦情は、当ポリシー最下部に示す連絡先までご連絡ください。

2 当社は、認定個人情報保護団体には加入していません。

第15条（個人情報保護の取り組み）

個人情報の保護を適切に行うため、継続的にその取り組みを見直し、改善します。

第16条（プライバシーポリシーの改定）

当社は、プライバシーポリシーを適宜見直し、改善し、改定いたします。改定後のプライバシーポリシーはすみやかに掲載いたします。

個人情報取扱事業者の名称、住所、代表者の氏名

名称：合同会社Risshin（屋号：名古屋アクロバットスクール／Acro Field）

住所：愛知県名古屋市昭和区花見通3丁目17 枳中ビル2F

代表者：代表社員 井藤 亘

TEL：090-6947-1890

E-mail：nagoya.acrobat.school@gmail.com

【2025年9月1日制定】

【2026年10月1日改定（合同会社Risshin設立に伴う運営主体の変更）】